

# 令和 3 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実績及び効果検証について

令和 3 年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び事業効果の検証結果について、以下のとおり公表します。

なお、事業費（充当額）については、令和 2 年度から 3 年度に予算を繰り越した事業費も含まれます。

## 1. 交付金の目的

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、デジタル化をはじめとするポストコロナに向けた経済構造の転換と民需主導の好循環の実現を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和 2 年 4 月 20 日閣議決定。）に加えて、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和 2 年 12 月 8 日閣議決定。緊急経済対策と合わせて、以下単に「経済対策」という。）の事項について、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう国の令和 2 年度補正予算において増額され、令和 3 年度に繰り越された交付金です。

## 2. 充当額及び経済対策との関係

これまで経済対策の中で掲げられた 4 つの柱に加えて、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、感染症拡大防止対策、事業継続や雇用維持の支援、ポストコロナに向けた「新しい生活様式」等への対応、地域経済の活性化対策など各種事業を実施しました。

経済対策と関連する 4 項目	交付金充当額
I. 感染拡大防止策	47,342 千円
II. 雇用の維持と事業の継続	68,140 千円
III. 経済活動の回復	113,493 千円
IV. 強靱な経済構造の構築 経済構造の転換・好循環	228,467 千円
充当額合計	457,442 千円

## 3. 事業概要及び効果検証

別紙参照

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績・効果検証 一覧表

I. 感染拡大防止策

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
1	公共的空間安全・安心事業	総務課 外	7,376	7,376	①公共施設や事務事業全般における感染拡大防止を図った。 ②アルコール消毒液、簡易抗原検査キット、非接触型水栓等の衛生用品及び備品購入 <主な購入品> ・マスク ・フェイスシールド ・アルコール除菌液 ・スプレーボトル ・オートディスペンサー ・ハンドソープ ・ペーパータオル ・ポリ袋 ・ポリエチレン手袋 ・ニトリルグローブ ・使い捨て防護服 ・センサー水栓 ・非接触型体温計 ・アクリル板 ・パーテーション ・抗原検査キット ・工場扇 ・抗菌スリッパ ・マガジンカバー ・換気機能付エアコン ・ワイヤレススピーカー 等々	①各種事業、各窓口等での消毒作業に必要な衛生用品を大量に確保することができ、庁舎等各施設内で事務事業における感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②前年度に引き続き感染症対策となるアルコール消毒液等の購入に加え、非接触となるようなオートディスペンサー、センサー水栓等の数を増やし、感染拡大防止対策が向上された。	
2	庁舎衛生環境改善事業	総務課	7,146	7,146	①災害時緊急避難場所となっている庁舎での感染拡大防止対策及び災害時に感染者が発生した場合の隔離対策のため、施設改修を行う。 ②多目的トイレ設置工事7,146千円	①一番人の往来が多く利用者が多いと見込まれる庁舎1階に多目的トイレを設置した。 ②障がい者・子育て世帯等が安心して利用できる環境を整えることができ、また、緊急的に罹患者を隔離することも可能となり、平時・災害時間問わず感染症リスクに対する庁舎機能が向上した。	
3	幼稚園・高等学校支援事業	企画政策課	3,600	3,600	①感染予防対策をしながら教育・保育を実施する町内私立幼稚園及び高等学校教育を実施する町内高等学校の感染予防・衛生環境整備を促進することにより感染症拡大防止を図る。 ②各幼稚園、各高等学校(後援会含む)に対し、助成金を支給 ・幼稚園3園×200千円=600千円 ・高等学校2校×1,000千円=2,000千円	①それぞれの幼稚園・高等学校において感染予防に必要な衛生用品の購入や、教育・学習の継続に必要な機材の購入が見られた。 ②各幼稚園や高等学校での感染予防・衛生環境整備を維持することは感染症拡大防止に加えて経済・社会活動の継続にも資するものと考えられ、効果的な取り組みであった。	
4	防災活動支援事業	地域協働推進課	23,275	23,275	①災害時の避難所等における感染拡大防止を図る。 ②避難者、対応職員の実施に必要となる消毒液等の購入及び衛生環境の保持、換気対策として必要な資機材の購入 <主な購入品> ・マスク ・アクリル板 ・感染対策防具セット ・ペーパータオル ・ハンドソープ ・ポリ袋 ・ウェットティッシュ ・アルミ食器セット ・メタルカトラリーセット ・大型扇風機 ・サーモグラフィーカメラ ・ダンボールベッド ・簡易間仕切り ・車椅子対応簡易トイレ ・簡易トイレ	①令和3年度において避難所を開設する事態はなかったが、避難所開設となった場合の感染対策の基本となる飛沫及び接触感染対策の衛生用品や換気対策に加え、避難者の症状に応じた隔離や対応等に必要の間仕切り、簡易トイレ等の資機材を確保することができた。 ②前年度も含め、2年間で衛生用品や換気対策、隔離等に必要となる資機材の整備が一定程度実施できたところである。今後は、ダンボールベッドや簡易トイレの台数を可能な限り確保するとともに、実際の避難所運営側として感染防止に資する細かな備品等も整備しながら、より一層のコロナ禍に対応した避難所開設及び運営の安全・快適な整備に取り組む。	
5	新型コロナウイルスワクチン接種 送迎支援事業	子育て・健康推進課	652	652	①新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種において、冬季間における高齢者の医療機関への移動を支援することで、接種率の向上及び感染症拡大防止の促進を目的に送迎支援事業を行った。 ②新型コロナウイルスワクチン接種送迎支援事業委託料 助成件数945件	①冬季間におけるワクチン接種のため医療機関への移動でタクシーを利用する高齢者を支援することで、ワクチン接種の接種率向上に寄与し、945件の助成を行うことができた。 ②想定した件数よりも少ない件数ではあったものの、高齢者のワクチン接種の推進を図ることができた。冬季間の実施もあり、周知期間も短かったが、今後同様に支援する際には実施時期を見極め、より多くの利用者を支援できるよう取り組む。	

## I. 感染拡大防止策

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事業、特記事項等)
6	学校保健特別対策事業	学校教育課	3,007	1,507	①学校の「新しい生活様式」に沿った感染予防対策及び夏期間における授業の実施、給食の実施に係る安全対策を講じる。 ②児童生徒用マスク、感染予防及び授業実施、学校運営に必要な衛生用品、備品等の購入にかかる事業費3,007千円のうち、1,500千円を超える経費1,507千円について交付金を充当 <主な購入品> ・マスク ・非接触型体温計 ・使い捨て手袋 ・ペーパータオル ・フェイスシールド ・メガネ型フェイスシールド ・消毒用アルコール ・手指消毒用ハンドジェル ・ハンドソープ ・アクリルパーテーション ・空気清浄機付加湿器用フィルター ・カウンター用抗菌クロス ・タブレット用抗菌カバー 等々	①児童・生徒用のマスクや消毒等、コロナ禍での学校運営に支障をきたさないよう必要な感染防止対策用衛生用品を購入することができた。 ②消耗品や備品の購入については、継続的な購入を実施し、「学校の新しい生活様式」及び「衛生管理マニュアル」の定着を図り、感染拡大防止に努める必要がある。	・国庫補助事業 (学校保健特別対策 事業費補助金)
7	学校冬期感染対策事業	学校教育課	413	413	①冬期スキー授業実施における感染症拡大防止を図る。 ②移動の際に3密を避けるためのバス増便に係る委託料	①冬期スキー授業実施において、感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②3密を避けるためには効果的な措置であることから、コロナ禍の状況に応じて引き続き対応を検討する。	
8	成人式感染対策事業	社会教育課	495	495	①式典での3密防止のため人数制限等を行うとともに、事前の抗原検査の実施、さらには式典の様相をインターネット配信することにより感染症拡大防止を図る。 ②インターネットライブ配信委託料 198千円 抗原検査キット 297千円	①成人式の出席者・関係者の間での感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②3密を避けるためには効果的な措置であり、新成人の親族や関係者からも好評であった。今後も、コロナ禍の状況に応じて引き続き対応を検討する。	
9	消防施設感染症対策事業	余市消防署	2,878	2,878	①余市消防署及び救急業務における感染症拡大防止に必要な消毒液、防護服、医療用衛生用品等の整備 ②マスクや消毒液、防護服等の購入に係る負担金を支出した。 <主な購入品> ・海難救助用感染防止防護服等一式 ・シューズカバー ・工具扇 ・会議用スピーカー ・会議用ワイヤレスマイク ・消毒用アルコール ・ストレッチャー取付式アイソレーター ・アイソレーター用ディスプレイフードカバー ・アイソレーター用プレフィルター	①施設内及び救急業務における感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②救急業務における感染症対策については前年度はマスクや消毒液等のソフト面を優先に整備したが、令和3年度は罹患者の隔離等に必要資機材を整備することができ、コロナ禍での救急業務体制の強化を図ることができた。	

## Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事業、特記事項等)
1	交通事業者支援事業	企画政策課	16,000	16,000	①感染症対策として3密を避けるための運行や消毒等の衛生面を強化した運行、感染症流行収束後に利用を喚起するための便数の維持・確保等に取り組んだ交通事業者に対し助成し、事業継続を支援する。 ②町内4交通事業者に対し、規模・業態別に16,000千円を助成 <交通事業者> 北海道中央バス、エアバス、ハートバス、つばめ交通	①それぞれの交通事業者において感染予防に必要な衛生用品の購入や、交通体系の維持・確保への取り組みが行われた。 ②コロナ禍における交通の乗り控えが全国的に顕著になっている中、安心安全な交通の確保、さらには今後の公共交通体系の縮小に繋がらないよう支援することで、交通事業の継続に資する効果的な取り組みであった。	
2	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援助成事業	商工観光課	50,103	50,103	①感染症拡大防止のため、営業時間・酒類提供時間の短縮や業種別ガイドラインを遵守し、感染リスク軽減に取り組む事業者やその事業者で構成される経済団体に対して助成を行う。 ②一定期間や休業要請時期等において、売上高の影響額や定額により248事業者に対し助成金を支給。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援助成金 50,084千円 その他事務経費 19千円	①248事業者に合計50,084千円を助成した。 ②休業等要請により一時的に減収となることから、事業者に対し助成することで事業継続を支援することができ、事業者が会員となり構成されている経済団体に対し、構成事業者にとってコロナ禍での感染リスク軽減対策及び事業継続対策の取り組みを行う団体を支援することで、コロナ禍での事業継続を支援することができた。	
3	家賃・地代支援事業	商工観光課	2,037	2,037	①コロナ禍での売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、家賃等の負担を軽減するために助成を行う。 ②21事業者に対し助成を行った。 商工会議所への事務委託料 198千円 家賃・地代等支援助成金 1,839千円	①家賃・地代助成として21件、総額1,839千円助成した。 ②店舗を構える事業者に対し、国の家賃支援に上乘せ支援を行うことで、固定費の負担を軽減し、雇用の確保及び事業継続を後押しすることができたが、想定した件数よりも少ない結果となった。コロナ禍での不安感はあるものの、町内経済が想定より落ち込んでいないという結果でもあり、今後は別の支援策を検討し、家賃等に対する支援策については役目を終えたと判断する。	

### Ⅲ. 経済活動の回復

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事業、特記事項等)
1	福祉灯油助成事業	福祉課	9,759	9,267	①新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が続いていることから、住民税非課税の独居高齢者世帯等の低所得世帯に対し、生活の安定及び福祉の増進、経済的負担の軽減を図る。 ②高齢者・重度障がい者・ひとり親等世帯に対し、1世帯1万円を支給 ・福祉灯油助成金 7,370千円 ・体制拡充による人件費、その他事務経費 2,366千円	①737世帯に対し、1万円を助成した(総額7,370千円) ②冬季間における外出自粛と光熱費の上昇により低所得世帯は経済的負担が大きくなることから、生活支援と経済的支援を同時に行い、経済活動の縮小を防ぐことで町内経済への影響の緩和を図ることができた。	
2	新型コロナウイルス感染症対応農業・漁業支援交付金事業	農林水産課	4,700	4,700	①コロナ禍及び収束後を見据えた、感染症拡大防止や非接触化・省力化、「新しい生活様式」への対応、販路拡大や安定した生産基盤の構築のための設備投資を支援し、本町の強靱な農漁業基盤の整備を図る。 ②余市町新型コロナウイルス感染症対応支援交付金 ・余市町農業協同組合 2,700千円 ・余市郡漁業協同組合 2,000千円	①農業協同組合:フォークリフト 漁業協同組合:ジャンボックスタンク、洗浄機、プラスチック等 ②それぞれの組合において生産ラインの省力化・省人化や生産基盤の増強が進み、コロナ禍における生産・流通体制の強化が図られたことで、農漁業基盤強化に寄与した。	
3	プレミアム付商品券事業	商工観光課	122,088	97,154	①地域における個人消費を喚起し、町内各事業所をはじめ地域経済の回復・活性化を図る。 ②総額3億5,000万円分のプレミアム付商品券の発行に係る委託料等 ・プレミアム付商品券取扱業務委託料120,496千円(プレミアム分に対し北海道より24,934千円補助有) ・職員人件費等1,592千円	①商品券概要 ・発行部数50,000冊 ・販売部数50,000冊 ・販売価格5,000円/冊 ・額面7,000円 ・プレミアム率40% ・取扱店舗数175件 ・使用率99.7% ②大型店舗だけの利用にならないよう、中小店専用の商品券も合わせて発行したことで、利用者だけでなく町内事業者からも好評であり、町民・事業者からも事業継続の要望が多かった。	・道補助事業 (プレミアム付商品券発行支援事業費補助金) ※令和2年度繰越事業を含む
4	修学旅行延期等に伴う保護者負担軽減事業	学校教育課	2,372	2,372	①緊急事態宣言等による実施時期の延期に伴う宿泊代、航空運賃代等の増加や3密防止のためのバスの増台、宿泊部屋数の確保などによる修学旅行経費が増加したことから、対象児童1人当たり一律1万円を助成し、保護者の負担軽減を図る。 ②小学6年生83人及び中学校3年生119人の保護者に助成	①合計202人の生徒の保護者に対し助成を行った。 ・173人の生徒の保護者に10千円助成(総額1,730千円) ・キャンセル料に対する助成642千円 ②コロナ禍において旅行代理店や交通事業者等も経済的影響を受けているとともに、感染防止対策等により修学旅行経費は増加していることから、保護者負担軽減による経済的支援を図りながら、修学旅行活動を継続することができた。また、緊急事態宣言等の影響により修学旅行をキャンセルせざるを得なくなった学校(保護者)の負担も軽減することができた。	

#### IV. 強靱な経済構造の構築

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事業、特記事項等)
1	情報発信環境整備事業	総務課	1,109	1,109	①各種会議等をインターネット配信できる機器の購入及びLANケーブル配線工事を実施し、コロナ禍における情報公開手法と町民参画機会の確保のための環境整備を図る。 ②ネット配信のための音響等設備購入、LANケーブル工事 ・各種会議等インターネット配信機器 一式 913千円 ・インターネット配信用回線工事 一式 196千円	①各種会議等インターネット配信機器として、カメラ、スイッチャー、ミキサー等を導入できた。 ②コロナ禍においてインターネットを通して情報公開等ができる環境を整えることで、3密防止等の感染症拡大防止対策、行政のデジタル化による情報公開・町民参画機会の確保に寄与した。	
2	入札業務感染防止対策事業	財政課	477	477	①公示用設計図書や仕様書等の入札書類をデジタル化し、インターネット上での閲覧を可能としたことで、来庁者の事務手続きの軽減及び窓口での接触機会を削減し、感染リスクの軽減を図る。 ②スキャナ・データ編集ソフト一式 477千円	①庁舎窓口での入札書類閲覧件数ゼロ件 ②HP上に入札書類を公開することにより、事業者との対面での事務手続き等の機会が激減し、感染症拡大防止が図られたとともに、入札業務に係る事業者側の利便性も向上し、行政デジタル化に寄与した。	
3	高度無線環境整備推進事業	企画政策課	256,534	177,938	①「新たな生活様式」に必要な情報通信基盤の整備のため、光ファイバの未整備地域の解消を図る。 ②NTT東日本が行う光ファイバ整備事業に対する負担金支出(民設民営型) 事業費256,534千円のうち78,596千円を超える177,938千円について交付金を充当	①本事業により対象エリアの378世帯分をカバーできる光ファイバ網が整備された。 ②今後「新しい生活様式」やデジタル化が進み、オンラインでのさまざまなサービスの供給に応じて高速・大容量無線通信の需要が高まるが見込まれる中、未普及地域の整備が図られたことは、行政デジタル化を推進する上でも重要であり、情報通信社会において地域住民の利便性が大きく向上したものと考えられる。	・国庫補助事業 (無線システム普及支援事業費等補助金) ※令和2年度繰越事業
4	ポストコロナ型事業創出支援事業	商工観光課	3,170	3,170	①コロナ禍で甚大な影響を受けた観光事業者の経営体制強化や収益確保に向けた取り組みを支援し、かつ町の観光面の夏季偏重型観光を解決するため、観光事業者や観光事業者が主体となるグループが、ポストコロナに向けて持続可能な商品・サービスの創出に要する経費に対して補助する。 ②申請代表事業者に対し補助 ・ポストコロナ型事業創出支援補助金 3,170千円	①申請事業者6件に対し総額3,170千円補助 ②町内の観光事業を展開する事業者が別業種の事業者と合同で考える新たな事業を補助要件としたことで、将来的にも町内関係者が自発的に連携して事業やイベントを展開する動きのきっかけづくりになり、今後の事業者同士の連携、新たな事業展開と観光コンテンツ発掘に寄与したものと考えられる。	
5	特産品貯蔵環境整備事業	商工観光課	1,100	1,100	①コロナ禍におけるサプライチェーンの強化とコロナ収束後における販路拡大の基盤を整備し、力強い経済基盤を築き上げることを目的として、町内特産品を高品質で貯蔵する環境整備を図る。 ②観光物産センターへ配置するワインセラー購入費 ・ワインセラー購入一式 1,100千円	①観光物産センターにワインセラーを2台導入 ②コロナ禍において休業要請や自粛の風潮の中、飲食店等にワインを提供している事業者が販路や卸先の影響に関係なく観光物産センターに卸すことができる環境を整えることで、サプライチェーンの強化と販路拡大・維持が図られたとともに、観光物産センターにおいても特産品のPR強化が図られ、コロナ収束後においてもその効果が発揮される施策であったと考えられる。	

#### IV. 強靱な経済構造の構築

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
6	道路現況図等デジタル化事業	建設課	18,700	18,700	①マイラー図面ベースの道路現況図等をデジタル化し、行政手続きにおける窓口業務省力化により、来庁者の滞在時間・接触時間を短縮し、感染リスクの軽減を図る。 ②道路現況図等システム導入委託料一式 18,700千円	①システム導入により、窓口での来庁者の滞在時間・接触時間が約8割軽減された。 ②システム導入により、窓口業務・滞在時間が大幅に軽減され感染症拡大防止が図られたとともに、デジタル化により通常業務や災害等での現場対応においてタブレットを活用して図面を確認できるようになり大幅に業務が効率化した。	
7	都市計画等支援システム構築事業	まちづくり計画課	24,178	24,178	①都市計画図を基本とした各種情報のデジタル化・一元化による統合型システムを導入し、行政手続きにおける窓口業務省力化により、来庁者の滞在時間・接触時間を短縮し、感染リスクの軽減を図る。 ②都市計画等支援システム導入委託料一式 24,178千円	①システム導入により、窓口での来庁者の滞在時間・接触時間が約6割軽減された。 ②システム導入により、窓口業務・滞在時間が大幅に軽減され感染症拡大防止が図られたとともに、都市計画業務において担当者不在でも課内で対応可能になるなど、効率化の効果は非常に高い。また、デジタル化により用途地域等の境界の確認が正確に出来るようになるなど、コロナ後もその効果が継続する事業と考える。	
8	図書館パワーアップ事業	社会教育課	1,795	1,795	①図書館における感染拡大防止対策及び「新しい生活様式」への対応のため導入した電子図書館のさらなる充実を図り、電子図書館の利用促進のため図書館内においても利用できるようWi-Fi環境整備を行う。 ②電子図書館システム、電子書籍の導入 ・公衆無線LAN設置委託料605千円 ・電子書籍購入1,100千円	①電子書籍751点を導入 貸出数9,382件 登録者数1,574人 (前年: " 332件 " 160人) ②前年度導入したものであるが、さらなる充実を図ったことで、貸出数、登録者数も前年度比で大幅に増加した。コロナ禍における読書環境の維持・充実に寄与できたものと評価し、今後も電子図書の実と図書館でのPR等により、登録者数・利用数を増加できるよう努める。	